

# 発災～復興まで支援する災害医療人材の養成

－災害・復興を科学しリーダーとなる次世代高度災害医療人材の養成、災害教育カリキュラムの普及－

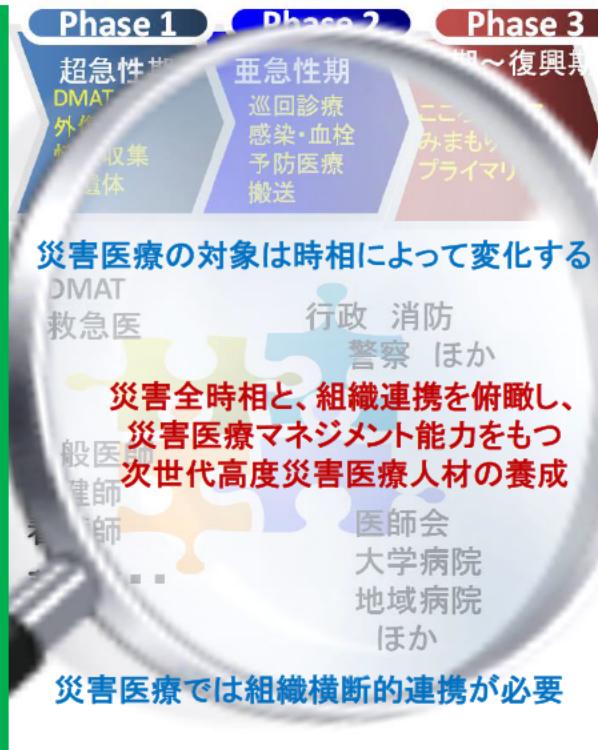
## 課題

- 災害医療は超急性期に留まらず、亜急性期、慢性期、復興期に及ぶが、DMATなど超急性期の技術的な研修しかないのが現状
- 災害の全時相を俯瞰して医療体制を構築できる指導的医療者の養成が急務
- 医療職種に留まらず、他職種、行政機関とも組織横断的に連携できるマネジメント力を備えた人材の養成が必須

## 対応

- 超急性期から亜急性期、慢性期、復興期まで、災害医療の全時相を熟知し、医療職種だけでなく、他職種・行政機関とも組織横断的に連携して「避けられる災害死」、「災害関連健康被害」を最小限に食い止めるマネジメント力を有する次世代高度災害医療人材養成プログラムの構築とその養成を行う。

## 事業内容



- 新潟大学・自治体・地域医療機関等との連携強化
  - 新潟大学災害医療教育センター、新潟医療人育成センターの活用
  - 県、市、県医師会、地域医療機関の参画による実践的カリキュラムの実施
  - 国立病院機構災害医療センター、日本赤十字社参画によるカリキュラム普及体制の整備

- 新潟大学と行政と地域医療機関連携による次世代高度災害医療人材養成プログラムの実施
  - 次世代高度災害医療人プログラムアドバンスドコース(2年間)
  - 災害医療コーディネーターコース(2年間)
  - 資格認定コース(随時)

- 災害医療ワークショップ、災害教育シンポジウムの開催
  - 地域医療と災害医療をテーマとした行政と医療人とのワークショップ開催
  - 住民参加型の災害医療シンポジウム、講演会の開催



## 成果

- 災害全時相に特有な医療の問題点を予測し、行政と連携してより実効力のある解決方法を提案できる次世代高度災害医療人を平成31年度末に8名を養成するほか平成27年度以降年間72名のプロバイダー、インストラクターの養成が可能となる。
- 「来たるべき災害」への関心と知識を新潟県内全域で構築し、全国都道府県にとってもモデルとなる、災害医療教育活動体制の構築が可能となる。

## 効果

- 本事業により国立病院機構災害医療センター、日本赤十字社医療センターと連携し、全国に災害医療をリードする人材養成とそのカリキュラムの普及を継続的に行う体制が整備され、常に時代のニーズにあつた最先端の高度災害医療人の継続的養成が可能となる。
- 新潟県の参画による災害医療教育活動モデル構築により、全国自治体への波及効果が期待できる。